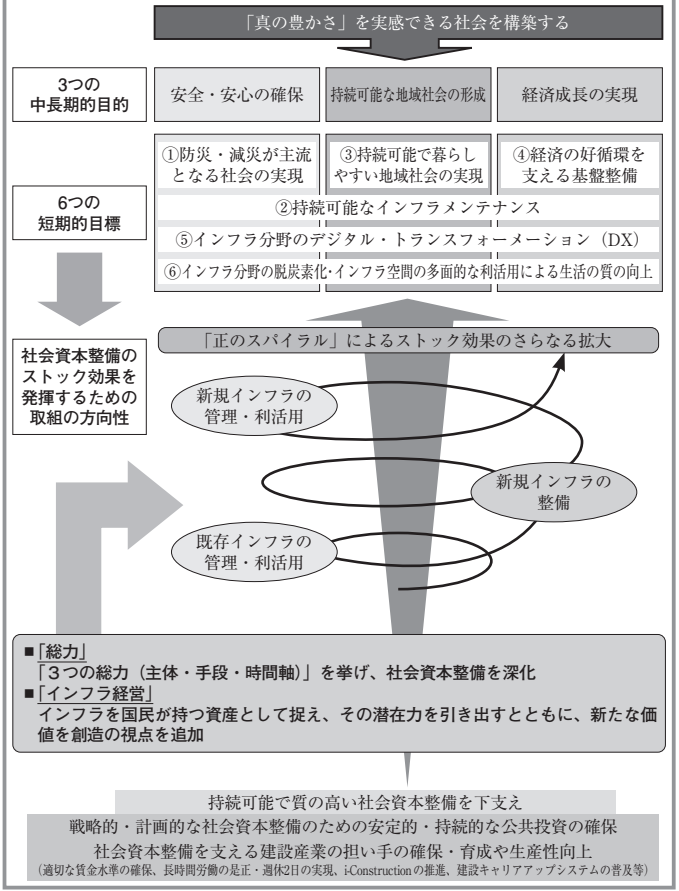
● 目標達成に向け、社会資本整備の**ストック効果を最大限発揮**させるためには、社会資本整備に**「総力」**、**「インフラ経営」**の視点を取り入れ、「正のスパイラル」を生み出すことが必要不可欠。



3-2-2　社会資本整備重点計画指標一覧表

＜第5次＞社会資本整備重点計画について
【計画期間】R3～R7
令和3年5月28日 閣議決定

＜河川＞

KPI

●一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
0	約550

●あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
536	約900

KPI

●一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
一級	約65%	約73%
二級	約62%	約71%

KPI

●利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化

	初期値（R元年度）	目標値（R3年度）
事前放流の実施体制が整った水系の割合	0%	100%

●気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
0	約20

●最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
846	972

KPI

●水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
2,027	約17,000

●国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河川数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
599	約17,000

●基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
8.7%	100%

KPI

●最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等）を実施した市区町村数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
388	1,388

KPI

●南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び②水門・樋門等の耐震化率

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
河川堤防等	約72%	約85%
水門・樋門等	約58%	約91%

KPI

●最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
183	257

KPI

●最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
5	95

●津波災害警戒区域を指定している都道府県数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
18	37

KPI

●予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
0%	100%

KPI

●ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
82%	96%

●洪水調整容量内の堆砂の解消率（国、水資源機構管理ダム）

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
64%	80%

●恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率（都道府県管理ダム）

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
67%	81%

KPI

●老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
31%	41%

●3次元計測データを活用した3次元河川管内図の整備率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
約17%	100%

●利水ダムにおける流出入量のリアルタイム情報把握の推進

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
一級水系及び二級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18%	100%

●排水機場の遠隔監視・操作化実施率

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
42%	100%

●河川改修に合わせたグリーンインフラにも資する良好な自然環境の保全・再生等の推進

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
特に重要な水系における湿地の再生割合	68%	80%

KPI

●水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
433	658

●地域活性化に資する新たな水辺の利活用創出のため、民間事業者等と連携し社会実験を行った箇所数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
49	100

＜第5次＞社会資本整備重点計画について

【計画期間】R3～R7

令和3年5月28日
閣議決定

＜防災＞

KPI

●公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
36%	100%

KPI

●地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数（河川／ダム／砂防／下水道）

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
4,832人	9,900人

＜第5次＞社会資本整備重点計画について

【計画期間】R3～R7

令和3年5月28日
閣議決定

＜砂防＞

●重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
約29%	**約33%**

●重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
約23%	**約27%**

●市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
約30%	**約36%**

●土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
0箇所	**約56,000箇所**

●火山噴火時における降灰厚把握手法の整備に着手した火山の割合

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
0%	**100%**

KPI

●健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
91.7%	**92.4%**

● UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
約47%	**100%**

●火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
20%	**100%**

＜第5次＞社会資本整備重点計画について

【計画期間】R3～R7

令和3年5月28日
閣議決定

＜海岸＞

●海面上昇等の気候変動影響に適応した海岸保全の推進

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の数	0	39

●ゼロメートル地帯等における海岸堤防等の津波・高潮対策

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
海岸堤防等の整備率	53%	64%

●海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
1	20

●高潮浸水想定区域を指定している都道府県数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
5	39

KPI

●南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
56%	59%

●南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
77%	85%

KPI

●予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
84%	87%

＜第5次＞社会資本整備重点計画について

【計画期間】R3～R7

令和3年5月28日
閣議決定

＜下水道＞

●人口・資産が集中する地域や近年甚大な被害が発生した地域等における水害対策の推進（下水道整備等）

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
下水道による都市浸水対策達成率	約60%	**約64%**

●ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
約170地区	**約200地区**

●水害時における下水処理場等の機能確保率

初期値（R元年度）	目標値（R8年度）
0%	**100%**

KPI

●最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
15	**約800**

KPI

●災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率

	初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
管渠	約52%	**約60%**
下水処理場	約37%	**約42%**
ポンプ場	約31%	**約38%**

KPI

●計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
0%	**100%**

●適切なメンテナンスを推進するため、下水道使用料等の収入面、維持修繕費等の支出面の更なる適正化に取り組む団体数

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
約100団体	**約1,400団体**

●管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合

初期値（R2年度）	目標値（R7年度）
36%	**100%**

KPI

●汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
0箇所	**300箇所**

●下水道バイオマスリサイクル率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
33.8%	**45%**

KPI

●下水道分野における温室効果ガス排出削減量

初期値（H29年度）	目標値（R7年度）
210万t CO_2	**352万t CO_2**

KPI

●汚水処理人口普及率

初期値（R元年度）	目標値（R8年度）
91.7%	95%

●良好な水環境創出のための高度処理実施率

初期値（R元年度）	目標値（R7年度）
56.3%	65%

3-3　事業評価

3-3-1　計画段階評価実施事業

令和６年３月31日時点

水管理・国土保全局所管　計画段階評価実施事業　（平成24年度以降）

計画段階評価実施年度	事業区分	実施主体	都道府県（実施箇所）	事業名
H24年度	河川事業		広島県	矢口川総合内水緊急対策事業
	河川事業		大分県	山国川床上浸水対策特別緊急事業
H25年度	河川事業	北陸地方整備局	新潟県	信濃川直轄河川改修事業（中流部改修（大河津分水路を含む））
	海岸事業	関東地方整備局	神奈川県	西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業
	河川事業	中国地方整備局	岡山県	高梁川直轄河川改修事業（小田川合流点付替え）
H26年度	ダム事業	北陸地方整備局	新潟県 長野県	大町ダム等再編事業（信濃川上流部における治水対策）
	河川事業	近畿地方整備局	京都府	由良川河川改修事業（福知山地区）
	河川事業	四国地方整備局	徳島県	那賀川河川改修事業（加茂地区）
	河川事業	四国地方整備局	高知県	仁淀川河川改修事業（宇治川）
	河川事業	四国地方整備局	高知県	仁淀川河川改修事業（日下川）
H27年度	河川事業	関東地方整備局	埼玉県	荒川直轄河川改修事業（荒川調節池群改修事業を含む）
H28年度	河川事業	東北地方整備局	宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業（吉田川上流部における治水対策を含む）
	河川事業	中部地方整備局	静岡県	大井川総合水系環境整備事業
	砂防事業	近畿地方整備局	和歌山県 奈良県	紀伊山系砂防事業